



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL http://www.shintohtd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03(6659)5141  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	88	—	△89	—	△92	—	△93	—
30年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 △93 百万円 —% 30年1月期第1四半期 — 百万円 —%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	△8.17	—
30年1月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	472	23	4.92
30年1月期	567	116	20.57

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 23百万円 30年1月期 116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年1月期1Q	11,476,700株	30年1月期	11,476,700株
31年1月期1Q	58,200株	30年1月期	58,200株
31年1月期1Q	11,418,500株	30年1月期1Q	8,943,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えていると懸念されます。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①アパレル事業

当社が属しておりますアパレル・カジュアルウェア業界におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、総じて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をしております。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンス各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいりました。

さらに、前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施して参りました。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても中国本土の現役ゴルフ選手をイメージキャラクターに据置くことにより、商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進して参りました。

この結果、売上高は53,283千円、セグメント損失は40,383千円となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

当社の不動産関連サービス事業では、中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を活発的に行ってまいりましたが、売上の計上には結びつきませんでした。

この結果、売上高はなく、セグメント損失は2,121千円となりました。

#### ③貿易事業

当社は、収益性の改善を図り、安定的な収益の柱の構築を目的に、当第1四半期連結会計期間から日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始しております。

この結果、売上高は35,369千円、セグメント利益は803千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて94,755千円減少し、472,843千円となりました。この主な原因は、前渡金が62,026千円増加したものの、現金及び預金が162,377千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,290千円減少し、449,575千円となりました。この主な原因は、支払手形及び買掛金が2,255千円増加したものの、未払法人税等が7,971千円減

少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて93,464千円減少し、23,267千円となりました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を93,301千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の通期業績予想につきましては、当社は新規事業を開始しておりますが、新規事業は、不確実性を伴うことから、今後の見通し及び業績予想へ与える影響等については現段階では予測が困難であります。これから事業の進捗により精査され、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,025	268,647
売掛金	33,326	37,456
たな卸資産	49,178	47,759
前渡金	13,198	75,224
その他	34,013	31,583
貸倒引当金	△8,775	△8,742
流動資産合計	551,966	451,928
固定資産		
有形固定資産	937	871
無形固定資産	1,038	1,038
投資その他の資産		
その他	22,157	27,550
貸倒引当金	△8,500	△8,544
投資その他の資産合計	13,656	19,005
固定資産合計	15,632	20,914
資産合計	567,599	472,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,400	368,655
短期借入金	11,001	11,065
未払法人税等	12,791	4,820
引当金	2,926	2,934
資産除去債務	1,695	1,701
その他	55,224	59,573
流動負債合計	450,041	448,750
固定負債		
資産除去債務	825	825
固定負債合計	825	825
負債合計	450,866	449,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,910	1,548,910
資本剰余金	1,814,950	1,814,950
利益剰余金	△3,165,402	△3,258,703
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	116,649	23,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82	△80
その他の包括利益累計額合計	82	△80
純資産合計	116,732	23,267
負債純資産合計	567,599	472,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	88,653
売上原価	72,419
売上総利益	16,233
販売費及び一般管理費	105,498
営業損失(△)	△89,265
営業外収益	
受取利息	0
その他	99
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	115
為替差損	2,364
その他	787
営業外費用合計	3,267
経常損失(△)	△92,433
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,433
法人税、住民税及び事業税	868
法人税等合計	868
四半期純損失(△)	△93,301
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,301



四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△93,301
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△163
その他の包括利益合計	△163
四半期包括利益	△93,464
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失89,265千円、経常損失92,433千円、親会社株主に帰属する四半期純損失93,301千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1) アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進、及び(2)不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化、(3)新規事業の開拓を進めます。

(1) アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進

基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をしております。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンシー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいります。また主力ブランドのブランド力を強化するとともに、コスト面では生産コストの見直し等を通じた原価低減、在庫評価損を低減させる仕入施策の実施を通じて売上高総利益率の改善を図るとともに、間接費用となる販売費及び一般管理費についても引き続き様々なコスト削減の努力を行うことにより、利益構造改革に取り組みます。

さらに、前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施しております。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても中国本土の現役ゴルフ選手をイメージキャラクターに据置くことにより、商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進しております。これらの施策によりメンズカジュアル衣料以外の分野での販路拡大に努めてまいります。

(2) 不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化

当社の不動産関連サービス事業では、中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を実施しております。今後、成約件数を増加させるために、精度の高い物件情報の獲得及び高付加価値サービスの提供に注力することによりさらなる収益獲得を目指してまいります。

(3) 新規事業の開拓

上記の既存事業に加えて、安定的な収益の柱の構築を目的に積極的に新規事業の開拓を進め業績改善に努めてまいります。すでに当第1四半期連結累計期間において日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始しております。

しかしながら、上記の対応策の効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在しうることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業	貿易 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,283	—	35,369	88,653	—	88,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,283	—	35,369	88,653	—	88,653
セグメント利益又は損失(△)	△40,383	△2,121	803	△41,701	△47,564	△89,265

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「貿易事業」を新たに追加しております。この変更は日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入業務を開始したことに伴うものです。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失89,265千円、経常損失92,433千円、親会社株主に帰属する四半期純損失93,301千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。